

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

(Ⅰ) 労働時間									
前年度（令和6年度）		雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間		15,944	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数		3,612	人
		利用者の1日の平均労働時間数		4	時間				
(Ⅱ) 生産活動									
会計期間（4月～3月）									
前々年度（令和4年度）									
生産活動収入から経費を除いた額		28,671,099		円	利用者に支払った賃金総額		15,446,284		円
収支		13,224,815		円					
前々年度（令和5年度）									
生産活動収入から経費を除いた額		12,343,673		円	利用者に支払った賃金総額		17,792,333		円
収支		▲ 5,448,660		円					
前年度（令和6年度）									
生産活動収入から経費を除いた額		19,168,475		円	利用者に支払った賃金総額		18,801,256		円
収支		367,219		円					
(Ⅲ) 多様な働き方									
前年度（令和6年度）における取組（全体表「(Ⅲ) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）									
①免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度			②利用者を職員として登用する制度			③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律			
◎免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度を定めている ☒			◎利用者を職員として登用する制度を定めている ☒			在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている ☐			
④フレックスタイム制に係る労働条件			⑤短時間勤務に係る労働条件			⑥時差出勤制度に係る労働条件			
◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている ☐			◎短時間勤務に係る労働条件を定めている ☒			◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている ☒			
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度			⑧傷病休暇等の取得に関する事項						
◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている ☐			◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている ☒						
(Ⅳ) 支援力向上									
前年度（令和6年度）における取組（全体表「(Ⅳ) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）									
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会			②研修、学会等又は学会誌等において発表			③視察・実習の実施又は受け入れ			
◎研修計画を策定している ☐			◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している ☐			◎先進的事業者の視察・実習の実施している ☐			
◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。 ☒			※研修、学会等名			※先進的事業者名			
※研修名 虐待防止・身体拘束適正化開設セミナー			実施日 月 日			実施日/参加者数 月 日 人			
研修講師 角地 里佳			※学会誌等名			※他の事業所名			
実施日・受講者数 11月 28日 2人			掲載日 月 日			実施日/参加者数 月 日 人			
発表テーマ									
④販路拡大の商談会等への参加			⑤職員の人事評価制度			⑥ピアサポーターの配置			
◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している ☒			◎職員の人事評価制度を整備している ☒			◎ピアサポーターを配置している ☐			
※商談会等名 「販促物活用フェスタ2024」			◎当該人事評価制度を周知している ☒			◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している ☐			
主催者名 公益財団法人 大阪産業局			人事評価制度の制定日 4年 3月 3日			※配置期間 月 日～ 月 日			
日時 9月 5日			人事評価制度の対象職員数 5名			就業時間			
内容: 企業のプロモーションに欠かせない「販促ツール」をテーマとした展示商談会。			うち昇給・昇格を行った者 2名			職務内容			
⑦第三者評価			⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等						
◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている ☐			◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている ☐						
※評価を受けた日 月 日			※認証を受けた日 月 日						
第三者評価機関			規格等の内容						
(Ⅵ) 経営改善計画									
◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。 ☒									
※受理日 令和6年 5月 28日									

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。